様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	864	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　□経常　■なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務		②部課名：都市部・市街地整備課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成14年度　～		⑥担当職員数	6 人　（換算人数　0.3 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）2,610 千円　（うち人件費　2,610 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード：61002	重点プロジェクトへの位置づけ：重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　／　部門別計画への位置づけ（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。		事業目的	公有地の拡大の推進に関する法律（以下「公拡法」という。）に基づき、地方公共団体等が道路、公園などの公共施設を整備するために必要となる土地を計画的に先行取得する。
(3)事業内容	内　容	○公拡法第４条による届出 ・土地所有者は、届出の対象となる我孫子市内の土地（主に都市計画施設の区域内に所在する土地２００平方メートル以上、市街化区域内の土地５，０００平方メートル以上）を有償で譲渡しようとするときは、契約の３週間前までに我孫子市長に届け出なければならない。地方公共団体等は、当該土地の買取りを希望するときは、優先的に買取りの協議を行うことができる。 ○公拡法第５条による申出 ・土地所有者は、都市計画区域内に所在する１００㎡以上の土地を地方公共団体等に買取りを希望するときは、我孫子市長に申し出ることができる。		当該年度執行計画	・年間を通して、届出又は申出をしようとする者に対して随時相談に応じるとともに、届出書又は申出書を受理したときは、その日から１週間以内に地方公共団体等に対して買取希望の有無を照会する。我孫子市長は、買取りの協議を行う団体の決定若しくは買取希望団体が不存在であることを届出者又は申出者に通知する。これは、届出書又は申出書を受理した日から起算して２週間以内に行うように努める。
				当該年度活動結果指標	届出書又は申出書の受理件数　単位：件　想定値 8　実績値 8

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	県及び市等が住みよいまちづくりのために必要な道路、公園、学校などの公共用地を計画的に取得し、良好な都市環境の計画的な整備を推進する。	直接	処理件数／届出件数、申出件数	%	100	100
令和 3年度	県及び市等が住みよいまちづくりのために必要な道路、公園、学校などの公共用地を計画的に取得し、良好な都市環境の計画的な整備を推進する。	直接	処理件数／届出件数、申出件数	%		100
令和 4年度	県及び市等が住みよいまちづくりのために必要な道路、公園、学校などの公共用地を計画的に取得し、良好な都市環境の計画的な整備を推進する。	直接	処理件数／届出件数、申出件数	%		100

(7)事業実施上の課題と対応：　　代替案検討：○有　●無

(8)施行事項

	平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容									
費用	公拡法に基づく届出、申出書に係る事務	0	公拡法に基づく届出、申出書に係る事務	0		公拡法に基づく届出、申出書に係る事務	0	公拡法に基づく届出、申出書に係る事務	0
予算(決算)額	合　計	0	合　計	0	0	合　計	0	合　計	0

(9)財源内訳	平成31年度	令和 2年度	決算	令和 3年度	令和 4年度
国庫支出金	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0	0	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0
県支出金	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0	0	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0
起債	充当率 0 % 0	充当率 0 % 0	0	充当率 0 % 0	充当率 0 % 0
一般財源	0	0	0	0	0
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他 0	□特会 □受益 □基金 □その他 0	0	□特会 □受益 □基金 □その他 0	□特会 □受益 □基金 □その他 0

(10)人件費等	平成31年度	令和 2年度	決算	令和 3年度	令和 4年度
換算人数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
正職員人件費	2,640	2,610	2,610	2,610	2,610
嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	2,640	2,610	2,610	2,610	2,610
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	880千円／件	326.25千円／件	326.25		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	法に基づき、道路、公園などの公共施設を整備するために必要となる土地を計画的に先行取得する必要がある。	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 公有地の拡大の推進に関する法律第2章による。	○要 ●不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 公有地の拡大の推進に関する法律第2章による。 ＜その他の内容＞	○要 ●不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 対象なし	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）：該当なし 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 対象なし	実施した具体的な内容：該当なし 環境への配慮： ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100　目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック： ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(%) 100　達成率(%)(f/b×100) 100 ●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 適切に事務を行ったため。	○要 ●不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 2,610　事業費削減額(d)(千円) 30　事業費削減率(%) 1.14 実施予定の対策： □①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円) 2,610　対事業費(%)(g/c)×100 100 ○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について： ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)：3.83　単位：%　費用単位：10万円 計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h) 3.83　対目標値(%)(h/e)×100 100 ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状通り推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	865	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　□経常　■なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	国土利用計画法に基づく土地売買等届出書に係る事務		②部課名：都市部・市街地整備課
	③事業主体	○市　●その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成14年度　～		⑥担当職員数	6 人　（換算人数　0.3 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）2,610 千円　（うち人件費　2,610 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード：61002	重点プロジェクトへの位置づけ：重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　／　部門別計画への位置づけ（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。		事業目的	国土利用計画法に基づき、一定規模の土地取引については、都道府県知事に届出なければならず、都道府県知事は必要に応じて助言や勧告を行い、適正な土地利用を誘導する。
(3)事業内容	内　容	・一定規模以上（市街化区域２０００㎡、市街化調整区域５０００㎡以上の一団の土地）の土地売買等の契約を締結したときは、その譲受人は契約の日から起算して２週間以内に国土利用計画法に基づき市を経由して千葉県知事に届出なければならない。 ・市は、届出を受理したときは、当該届出の内容について意見書を付して、遅滞なく千葉県に送付する。		当該年度執行計画	・年間を通して、届出をしよとする者に対して随時相談に応じるとともに、届出書を受理したときは記載内容を確認し、届出に係る土地の規制状況等について意見書を付して、遅滞なく県に送付する。
				当該年度活動結果指標	土地売買等届出書の送付件数。　単位：件　想定値 8　実績値 3

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	届出地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために、著しい支障があるかを審査するための意見書を千葉県知事に送付する。	直接	処理件数/土地売買等届出件数	%	100	100
令和 3年度	届出地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために、著しい支障があるかを審査するための意見書を千葉県知事に送付する。	直接	処理件数/土地売買等届出件数	%		100
令和 4年度	届出地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために、著しい支障があるかを審査するための意見書を千葉県知事に送付する。	直接	処理件数/土地売買等届出件数	%		100

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項	平成31年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 2年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 3年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)
実施内容		国土法に基づく土地売買等届出書に係る事務	0		国土法に基づく土地売買等届出書に係る事務	0			国土法に基づく土地売買等届出書に係る事務	0		国土法に基づく土地売買等届出書に係る事務	0
費　用													
予算(決算)額		合　計	0		合　計	0	0		合　計	0		合　計	0
(9)財源内訳 国庫支出金		補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	0		補助率 0 %	0		補助率 0 %	0
県支出金		補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	0		補助率 0 %	0		補助率 0 %	0
起債		充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	0		充当率 0 %	0		充当率 0 %	0
一般財源			0			0	0			0			0
その他の財源		□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)			0.3			0.3	0.3			0.3			0.3
正職員人件費			2,640			2,610	2,610			2,610			2,610
嘱託職員報酬額			0			0	0			0			0
臨時職員賃金額			0			0	0			0			0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			2,640			2,610	2,610			2,610			2,610
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）			660千円／件			326.25千円／件	870						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	法に基づき、一定規模以上の土地売買等が行われた場合は、市を経由して千葉県知事に届出なければならず、千葉県知事は必要に応じて助言や勧告を行う必要がある。		●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 国土利用計画法第23条による。		○要 ●不要
必要性	(2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 国土利用計画法第23条による。	○要 ●不要
必要性		○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 対象なし	工夫の具体的な内容：	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 該当なし	参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 対象なし	取組む内容：	実施した具体的な内容 該当なし	環境への配慮： ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック： ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況：実績値(f)(%) 100／達成率(%)(f/b×100) 100 ●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 適切に事務を行ったため。		○要 ●不要
効率性	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 2,610／事業費削減額(d)(千円) 30 事業費削減率(%) 1.14 実施予定の対策： □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞		実施状況：実績値(g)(千円) 2,610／対事業費(%)(g/c)×100 100 ○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について： ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
効率性	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)：3.83　単位：% / 費用単位：10万円 計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費		達成状況：実績値(h) 3.83／対目標値(%)(h/e)×100 100 ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	866	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　□経常　■なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	違反宅地開発事業是正指導事務	②部課名	都市部・市街地整備課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	7 人　（換算人数　0.95 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）8,265 千円　（うち人件費　8,265 千円） （変更後）8,357 千円　（うち人件費　8,265 千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード：61002	重点プロジェクトへの位置づけ：重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　／　部門別計画への位置づけ（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。		事業目的	・市内で行われた都市計画法に違反する宅地開発事業の是正指導を推進し、早期是正を図る。 ・違反宅地開発事業を未然に防止する。
(3)事業内容	内　容	・都市計画法第２９条第１項本文及び同法第４３条第１項本文の許可処分に違反して行う事業又はこれらの許可を得ずに行う事業等を施行する違反宅地開発事業者に対して、是正指導を行い早期是正を図る。 ・違反宅地開発事業を未然に防止するため、必要な措置を講じる。		当該年度執行計画	・年間を通して、定期的な宅地パトロール（年１２回）と、通報等による緊急的な宅地パトロールを実施する。なお、パトロール等により発見したときは、速やかに我孫子市違反宅地開発事業事務処理要領に基づき事務を行う。
				当該年度活動結果指標	違反宅地開発事業の是正件数　単位：件　想定値 5　実績値 2

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	違反宅地開発事業の是正を図る。	直接	是正件数	件	0	5
令和 3年度	違反宅地開発事業の是正を図る。	直接	是正件数	件		5
令和 4年度	違反宅地開発事業の是正を図る。	直接	是正件数	件		5

(7)事業実施上の課題と対応：違反宅地開発事業者に対する是正指導において、都市計画法の目的、制限等を的確かつ論理的に指導できるよう職員の資質の向上に努める。また、違反宅地開発事業を増加させないための広報及びホームページを活用した周知、啓発を行う。

代替案検討：○有　●無

(8)施行事項

	平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容	違反宅地開発事業是正指導に係る事務	0	違反宅地開発事業是正指導に係る事務 表示板設置委託料	0 92	 89	違反宅地開発事業是正指導に係る事務	0	違反宅地開発事業是正指導に係る事務	0
予算(決算)額	合　計	0	合　計	92	89	合　計	0	合　計	0

(9)財源内訳	平成31年度	令和 2年度 予算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度	令和 4年度
国庫支出金	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0
県支出金	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0
起債	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0	0	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0
一般財源	0	92	89	0	0
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他　0	□特会 □受益 □基金 □その他　0	0	□特会 □受益 □基金 □その他　0	□特会 □受益 □基金 □その他　0

(10)人件費等	平成31年度	令和 2年度 予算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度	令和 4年度
換算人数(人)	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
正職員人件費	8,360	8,265	8,265	8,265	8,265
嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	8,360	8,357	8,354	8,265	8,265
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	1,672千円／件	1,671.4千円／件	4,177		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	法に基づく事務処理市として、都市計画法に違反する宅地開発事業の是正指導を推進することは、適正な土地利用を実現するために必要不可欠である。	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 都市計画法第3章第1節及び第6章による。	○要 ●不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 都市計画法第3章第1節及び第6章による。 ＜その他の内容＞	○要 ●不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 対象なし	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）：該当なし 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 対象なし	実施した具体的な内容：該当なし 環境への配慮： ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(件)：0 目標値(b)(件)：5 目標値の妥当性のチェック： ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(件) 2／達成率(%)(f/b×100) 40 ○①目標値達成 ●②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 違反宅地開発事業者に対し、都市計画法の趣旨及び制限の内容等を説明し、自ら是正するよう指導したが、理解・協力が得られていない。	○要 ●不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 8,357／事業費削減額(d)(千円) 3／事業費削減率(%) 0.04 実施予定の対策： □①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円) 8,354／対事業費(%)(g/c)×100 99.96 ○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について： ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)：0.06 件／単位：費用単位 10万円 計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h) 0.02／対目標値(%)(h/e)×100 33.33 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ 違反宅地開発事業者に対し、都市計画法の趣旨及び制限の内容等を説明し、自ら是正するよう指導したが、理解・協力が得られていない。	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	867	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　□経常　■なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	都市計画法施行規則第60条に基づく建築証明事務		
	②部課名	都市部・市街地整備課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成14年度　～		⑥担当職員数	6 人　（換算人数　0.45 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）3,915 千円　（うち人件費　3,915 千円）
					（変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。		事業目的	確認済証の交付を受けようとする者に対して、建築基準法に基づく確認申請の際に必要となる都市計画法第２９条第１項若しくは第２項、第３５条の２第１項等の規定に適合していることを証する書面を交付する。
(3)事業内容	内　容	建築基準法第６条第１項又は第６条の２第１項に基づき、確認済証の交付を受けようとする者が当該申請書に添付するものとして、都市計画法第２９条第１項若しくは第２項、第３５条の２第１項、４１条第２項、４２条、４３条第１項の規定に適合していることを証する書面が必要となる場合があることから、都市計画法施行規則第６０条により、法第２９条第１項等に適合する旨の証明書を確認済証の交付を受けようとする者に交付する。		当該年度執行計画	年間を通して、証明書の交付申請を受理したときは、適正な期間内で速やかに審査を行い、内容が適合しているものについて証明書を交付する。
				当該年度活動結果指標	証明書の交付件数　単位：件　想定値 5　実績値 4

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	都市計画法施行規則第６０条の規定に基づき、適正な期間で交付する。	直接	証明率（証明件数／申請件数）	%	100	100
令和 3年度	都市計画法施行規則第６０条の規定に基づき、適正な期間で交付する。	直接	証明率（証明件数／申請件数）	%		100
令和 4年度	都市計画法施行規則第６０条の規定に基づき、適正な期間で交付する。	直接	証明率（証明件数／申請件数）	%		100

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

		平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
		政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	金額(千円)
(8)施行事項	実施内容 費　用	建築証明に係る事務	0	建築証明に係る事務	0		建築証明に係る事務	0	建築証明に係る事務	0
	予算(決算)額	合　計	0	合　計	0	0	合　計	0	合　計	0
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
	一般財源		0		0	0		0		0
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等	換算人数(人)		0.35		0.45	0.45		0.35		0.35
	正職員人件費		3,080		3,915	3,915		3,045		3,045
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			3,080		3,915	3,915		3,045		3,045
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		385千円／件		783千円／件		978.75				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	法に基づく事務処理市として、建築確認済証の交付を受けようとする者に対して、都市計画法第２９条第１項等の規定に適合していることを証する書面を交付する必要がある。		●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 都市計画法第3章第1節による。		○要 ●不要
必要性	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 都市計画法第3章第1節による。	○要 ●不要
必要性		○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 対象なし	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 該当なし	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 対象なし	取組む内容	実施した具体的な内容 該当なし	環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(%)：100 達成率(%)(f/b×100)：100 ●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 適切に事務を行ったため。		○要 ●不要
効率性	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)：3,915 事業費削減額(d)(千円)：△835 事業費削減率(%)：△27.11 実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞		実施状況 実績値(g)(千円)：3,915 対事業費(%)(g/c)×100：100 ○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
効率性	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：2.55　単位：%　費用単位：10万円 計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h)：2.55 対目標値(%)(h/e)×100：100 ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	868	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	都市計画法第29条に基づく開発行為許可事務		
	②部課名	都市部・市街地整備課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成29年度　～		⑥担当職員数	7 人　（換算人数　1.6 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）13,986 千円　（うち人件費　13,920 千円）
					（変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。		事業目的	本市の特性に応じたまちづくりを推進し、良好な都市環境の形成を図るため、我孫子市開発行為に関する条例及び我孫子市開発行為等運用・審査基準に基づき、法第２９条第１項に規定する開発行為の許可を行う。
(3)事業内容	内　容	我孫子市における建築、開発行為等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣住民への説明や、我孫子市景観条例に基づく事前協議、公共施設等の整備による良質な宅地水準を確保するため我孫子市開発行為に関する条例に基づく事前協議書を締結するとともに、事前協議締結後の開発許可申請書に基づき、法令及び我孫子市開発行為に関する条例、我孫子市開発行為等運用・審査基準に適合することの書類・図書の審査を行い、適合すると認めた場合は、開発許可申請者に対して開発許可通知書を交付し、その後、完了検査の実施、検査済証の交付を経て、工事完了公告を行う。		当該年度執行計画	・年間を通して、開発許可申請書を受理したときは、適正な期間内で速やかに審査を行い、基準に適合しているものについて許可書を交付する。 ・年間を通して、工事完了届を受理したときは、適正な期間内で速やかに検査を行い、合格したものについて検査済証を交付し完了公告をを行う。 ・年度内に我孫子市開発行為に関する条例、我孫子市開発行為等運用・審査基準の一部見直しを行う。
				当該年度活動結果指標	開発許可通知書の交付件数。　単位：件　想定値 16　実績値 15

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	都市計画法第２９条の規定に基づき適正な期間で許可する。	直接	許可率（許可件数／申請件数）	%	100	100
令和 3年度	都市計画法第２９条の規定に基づき適正な期間で許可する。	直接	許可率（許可件数／申請件数）	%		100
令和 4年度	都市計画法第２９条の規定に基づき適正な期間で許可する。	直接	許可率（許可件数／申請件数）	%		100

(7)事業実施上の課題と対応	都市計画法第29条の規定に基づき開発行為許可申請を適正に審査するため、都市計画法の目的、制限等を明確、かつ論理的に把握するよう職員の資質の向上に努める。	代替案検討	○有　●無

(8)施行事項	平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容 費　用	開発行為許可に係る事務 弁護士相談料 １５，０００円×１．０８×３回＝ ４８，６００円 １５，０００円×１．１０*３回＝ ４９，５００円	99	開発行為許可に係る事務 弁護士相談料 １５，０００円×１．１０*４回＝ ６６，０００円	66	66	開発行為許可に係る事務 弁護士相談料 １５，０００円×１．１０*４回＝ ６６，０００円	66	開発行為許可に係る事務 弁護士相談料 １５，０００円×１．１０*４回＝ ６６，０００円	66
予算(決算)額	合　計	99	合　計	66	66	合　計	66	合　計	66
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		99		66	66		66		66
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)	1.7		1.6		1.6	1.7		1.7	
正職員人件費	14,960		13,920		13,920	14,790		14,790	
嘱託職員報酬額	0		0		0	0		0	
臨時職員賃金額	0		0		0	0		0	
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	15,059		13,986		13,986	14,856		14,856	
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	836.61千円／件		874.13千円／件		932.4				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	法に基づく事務処理市として、我孫子市開発行為に関する条例及び我孫子市開発行為等運用・審査基準に基づき、法第２９条第１項に規定する開発行為の許可をする必要がある。		●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 都市計画法第3章第1節による。		○要 ●不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 都市計画法第3章第1節による。	○要 ●不要
		○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 対象なし	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 該当なし	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 ■①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 ＜その他の内容＞	取組む内容 ・緑地の確保 ・雨水を浸透させ地下水の涵養を図る	実施した具体的な内容 ・緑地の確保 ・雨水を浸透させ、地下水の涵養を図る。	環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(%)：100 達成率(%)(f/b×100)：100	●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 適切に事務を行ったため。	○要 ●不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)：13,986 事業費削減額(d)(千円)：1,073 事業費削減率(%)：7.13	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	実施状況 実績値(g)(千円)：13,986 対事業費(%)(g/c)×100：100 ＜超過理由等＞	○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.72 単位：% 費用単位：10万円 計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h)：0.72 対目標値(%)(h/e)×100：100	○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	869	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　□経常　■なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	都市計画法第32条に基づく開発行為事前協議事務		
	②部課名	都市部・市街地整備課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成14年度　～		⑥担当職員数	7 人　（換算人数　1.3 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）11,310 千円　（うち人件費　11,310 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。		事業目的	開発許可を申請しようとする者は、法第３２条に基づき、開発行為に関係する公共施設の設置及び管理に関して、公共施設を管理することとなる者と協議し同意を得なければならないことから、当該協議を行う。
(3)事業内容	内　容	開発行為を行おうとする者から事前協議申請書を受理したときは、我孫子市開発行為に関する条例に規定する事項（公共施設・公益的施設に関する事項、緑化の推進に関する事項、その他市長が必要と認める事項）について申請者と協議を行い、協議が整ったときは、協議書を締結する。		当該年度執行計画	・年間を通して、事前協議申請者から事前協議申請書を受理したときは、適正な期間内で関係課と協議を行い、協議が整った場合は協議書を作成し締結する。 ・開発面積が３０００平方メートル以上の開発行為にあっては、原則として開発検討会を開催する。
				当該年度活動結果指標	事前協議書の締結件数。　単位：件　想定値 14　実績値 15

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	都市計画法第３２条の規定に基づき適正な期間で協議書を締結する。	直接	事前協議締結率（事前協議締結件数／事前協議申請件数）	%	100	100
令和 3年度	都市計画法第３２条の規定に基づき適正な期間で協議書を締結する。	直接	事前協議締結率（事前協議締結件数／事前協議申請件数）	%		100
令和 4年度	都市計画法第３２条の規定に基づき適正な期間で協議書を締結する。	直接	事前協議締結率（事前協議締結件数／事前協議申請件数）	%		100

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
市が定めた条例、施行規則及び運用・審査基準により、必要となる公共施設等の整備に関する基本的事項等の事業者との協議において、これらの基本的事項について、理解を得ることに相当の時間を要する場合があることから、事前協議締結に向けて、事業者に対し的確かつ論理的に指導できるよう職員の資質の向上に努める。	○有　●無

(8)施行事項	平成31年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 2年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 3年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)
実施内容		開発行為事前協議に係る事務	0		開発行為事前協議に係る事務	0			開発行為事前協議に係る事務	0		開発行為事前協議に係る事務	0
費　用													
予算(決算)額		合　計	0		合　計	0	0		合　計	0		合　計	0

(9)財源内訳	平成31年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度
国庫支出金	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0	0	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0
県支出金	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0	0	補助率 0 % 0	補助率 0 % 0
起債	充当率 0 % 0	充当率 0 % 0	0	充当率 0 % 0	充当率 0 % 0
一般財源	0	0	0	0	0
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他 0	□特会 □受益 □基金 □その他 0	0	□特会 □受益 □基金 □その他 0	□特会 □受益 □基金 □その他 0

(10)人件費等	平成31年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度
換算人数(人)	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4
正職員人件費	12,320	11,310	11,310	12,180	12,180
嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	12,320	11,310	11,310	12,180	12,180
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	880千円／件	807.86千円／件	754		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	法に基づく事務処理市として、我孫子市開発行為に関する条例に基づき、道路、公園などの公共施設等の設置及び管理に関して、関係各課と協議し協議書を締結する必要がある。		●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 都市計画法第3章第1節の規定による。		○要 ●不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 都市計画法第3章第1節の規定による。	○要 ●不要
		○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 対象なし	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 該当なし	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 ■①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 ＜その他の内容＞	取組む内容 ・緑地の確保 ・雨水を浸透させ地下水の涵養を図る	実施した具体的な内容 ・緑地の確保 ・雨水を浸透させ地下水の涵養を図る。	環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要

効率性						
(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%) 100	目標値(b)(%) 100	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況 実績値(f)(%) 100 達成率(%)(f/b×100) 100	●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 適切に事務を行ったため。		○要 ●不要
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 11,310 事業費削減額(d)(千円) 1,010 事業費削減率(%) 8.2	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	実施状況 実績値(g)(千円) 11,310 対事業費(%)(g/c)×100 100 ＜超過理由等＞	○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e) 0.88 単位 % 費用単位 10万円	計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況 実績値(h) 0.88 対目標値(%)(h/e)×100 100	○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	870	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　□経常　■なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	都市計画法第43条に基づく建築許可事務		
	②部課名	都市部・市街地整備課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成14年度　～		⑥担当職員数	6 人　（換算人数　0.45 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）3,915 千円　（うち人件費　3,915 千円）
					（変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。		事業目的	市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域以外の区域内において、建築物の建築等をしようとする場合は、立地の適正性を確保するため、法第４３条に基づき建築物の建築等の許可を行う。
(3)事業内容	内　容	法第４３条は、何人も、市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域以外の区域内においては、市長の許可を得なければ、第２９条第１項第２号若しくは第３号に規定する建築物以外の建築物を新築し、又は第１種特定工作物を新設してはならず、また、建築物を改築し、又はその用途を変更して同項第２号若しくは第３号に規定する建築物以外の建築物としてはならないと規定している。 このことから、立地の適正性が確保されていることが認められることの可否については、法令の基準に適合することの書類・図書の審査を行い、適合すると認めた場合は、当該許可申請者に対して許可通知書を交付する。		当該年度執行計画	・年間を通して、許可申請書を受理したときは、適正な期間内で速やかに審査を行い、基準に適合しているものについて許可書を交付する。
				当該年度活動結果指標	許可書の交付件数。　単位：件　想定値 13　実績値 6

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	都市計画法４３条の規定に基づき、適正な期間で許可する。	直接	許可率（許可件数／申請件数）	%	100	100
令和 3年度	都市計画法４３条の規定に基づき、適正な期間で許可する。	直接	許可率（許可件数／申請件数）	%		100
令和 4年度	都市計画法４３条の規定に基づき、適正な期間で許可する。	直接	許可率（許可件数／申請件数）	%		100

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

		平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
		政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	金額(千円)
(8)施行事項	実施内容 費　用	建築許可に係る事務	0	建築許可に係る事務	0		建築許可に係る事務	0	建築許可に係る事務	0
	予算(決算)額	合　計	0	合　計	0	0	合　計	0	合　計	0
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
	一般財源		0		0	0		0		0
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等	換算人数(人)		0.35		0.45	0.45		0.35		0.35
	正職員人件費		3,080		3,915	3,915		3,045		3,045
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			3,080		3,915	3,915		3,045		3,045
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		236.92千円／件		301.15千円／件		652.5				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	法に基づく事務処理市として、我孫子市開発行為に関する条例及び我孫子市開発行為等運用・審査基準に基づき、法第４３条に規定する建築物の建築許可をする必要がある。		●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 都市計画法第3章第1節の規定による。		○要 ●不要
必要性	(2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 都市計画法第3章第1節の規定による。	○要 ●不要
必要性		○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 対象なし	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 該当なし	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 ＜その他の内容＞	取組む内容 ・雨水を浸透させ地下水の涵養を図る	実施した具体的な内容 ・雨水を浸透させ、地下水の涵養を図る。	環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(%)：100 達成率(%)(f/b×100)：100	●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 適切に事務を行ったため。	○要 ●不要
効率性	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)：3,915 事業費削減額(d)(千円)：△835 事業費削減率(%)：△27.11 実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞		実施状況 実績値(g)(千円)：3,915 対事業費(%)(g/c)×100：100 ＜超過理由等＞	○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
効率性	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)：2.55 単位：% 費用単位：10万円 計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h)：2.55 対目標値(%)(h/e)×100：100	○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	875	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	組合・個人施行による土地区画整理事業についての指導業務	実施計画への位置づけ	○有 ●無
		個別事業	土地区画整理事業の業務全般	②部課名	都市部・市街地整備課
	③事業主体	●市 ○その他（ ）		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市
	⑤事業期間	平成16年度 ～		⑥担当職員数	3 人 （換算人数 0.25 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当 初） 2,195 千円 （うち人件費 2,175 千円） （変更後） 千円 （うち人件費 千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61003	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	快適でくらしやすいまちをつくるため、地区の特性をいかしながら、地区計画や土地区画整理事業などの手法により、良好な市街地整備を進めます。また、施行中の我孫子駅前土地区画整理事業と布佐駅南側まちづくり事業の早期完了をめざします。		事業目的	土地区画整理事業を施行しようとする個人又は団体等に対して、事業化に向けた相談や助言を行う。
(3)事業内容	内 容	土地区画整理事業に関する制度の仕組みをパンフレットで説明し、事業を誘導していく。		当該年度執行計画	・土地区画整理事業に係る資料の提供を行う。 ・組合・個人施行の土地区画整理事業について、新規事業の相談業務を実施する。
				当該年度活動結果指標	土地区画整理事業に係る資料の提供・照会件数 単位 件 想定値 360 実績値 242

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指 標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	土地区画整理事業に関する資料の提供及び相談処理	直接	土地区画整理事業に係る資料の提供・照会件数	件	356	360
令和 3年度	土地区画整理事業に関する資料の提供及び相談処理	直接	土地区画整理事業に係る資料の提供・照会件数	件		360
令和 4年度	土地区画整理事業に関する資料の提供及び相談処理	直接	土地区画整理事業に係る資料の提供・照会件数	件		400

(7)事業実施上の課題と対応	組合・個人施行の土地区画整理事業に係る新規事業の相談業務においては、土地区画整理事業や補助金等に高度な専門的知識を必要とする。	代替案検討	○有 ●無

(8)施行事項	平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
	政策 内 容	金額(千円)	政策 内 容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内 容	金額(千円)	政策 内 容	金額(千円)
実施内容 費 用	旅 費	4	旅費	2	0	旅費	2	旅費	2
	消耗品費	10	消耗品費	10	7	消耗品費	10	消耗品費	10
	負担金	17	負担金	8	8	負担金	17	負担金	17
予算(決算)額	合 計	31	合 計	20	15	合 計	29	合 計	29

(9)財源内訳		平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
	国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
	一般財源		31		20	15		29		29
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等	換算人数(人)		0.4		0.25	0.25		0.4		0.4
	正職員人件費		3,520		2,175	2,175		3,480		3,480
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			3,551		2,195	2,190		3,509		3,509
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		9.86千円／件		6.1千円／件		9.05				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事 前 評 価		事 後 評 価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	施行済みの土地区画整理事業の成果を活用するため。また、今後の施行希望者に対して市のまちづくり方針を周知するため。		●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 施行済みの事業の資料について需要があり、新規事業についても可能性がある。		○要 ●不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由） □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 土地区画整理法により、事業の規模によって組合・個人施行の事業の認可は市が行うこととされている。 過去の組合施行等を含む施行済みの事業の成果は市が引き継ぎ管理していることから市が対応する必要がある。	○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである （理由） □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容	○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		組合・個人施行の場合、組合は９割以上、個人施行は事業区域内地権者全員の同意がなければ、認可の対象とならないため事業の施行には権利者の理解が必要である。	○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	
	＜その他の内容＞ 土地区画整理法に基づき、区画整理審議会を設置し、換地計画等について意見を聞く旨定められている。				
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮	○ 要 ● 不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他		新規事業においては、都市計画マスタープラン等各種方針に沿った内容を求めることにより環境への配慮を実現する。	●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	
	＜その他の内容＞ 土地区画整理法に基づき、都市公園を設置している。				

効率性	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック	達成状況 実績値(f)(件)	達成率(%)(f/b×100)		改善検討
(1)目標設定は適切か？	356	360	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	242	67.22	○①目標値達成 ●②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 申請件数が想定を下回ったため。	○要 ●不要

(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	実施予定の対策	実施状況 実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100		事業費の削減対策について	改善検討
	2,195	1,356	38.19	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	2,190	99.77	○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法	達成状況 実績値(h)	対目標値(%)(h/e)×100			改善検討
	0.18	件	10万円	○①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ●②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	△5.21	△2,894.44	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ 申請件数が想定を下回ったため。	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	過去の成果品に基づく画地確定図の交付については、法務局が公表していないこともあり、今後も需要は高いと考えられる。市街地の土地利用促進の面からも引き続き推進する必要がある。 組合・個人施行の区画整理事業については、市のまちづくり方針に沿った計画をする必要があり、採算等事業の成立性を見極める必要があることから事業に精通した職員で常時対応できる体制が必要である。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	876	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	我孫子駅南北土地区画整理事業の実施	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	我孫子駅前土地区画整理事業の推進	②部課名	都市部・市街地整備課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	■我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　□全市
	⑤事業期間	令和 2年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　1.25 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	17,900,000 千円	当該(開始)年度	（当　初）295,830 千円　（うち人件費　10,875 千円） （変更後）200,407 千円　（うち人件費　10,875 千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61003	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
		基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無	部門別計画への位置づけ	（計画名）都市計画マスタープラン
(2)目的	施策目的・展開方向	快適でくらしやすいまちをつくるため、地区の特性をいかしながら、地区計画や土地区画整理事業などの手法により、良好な市街地整備を進めます。また、施行中の我孫子駅前土地区画整理事業と布佐駅南側まちづくり事業の早期完了をめざします。		事業目的	市は、道路、公園、下水道などの都市基盤を整備するため、土地区画整理事業を施行する。市の中心市街地を形成するため、土地利用の高度化と地域商業圏の拡大を図る。
(3)事業内容	内　容	事業の完了に向けて清算金交付・徴収事務及び道路の補修工事を行う。		当該年度執行計画	・土地区画整理事業の清算金交付・徴収事務を行う。 ・国道、県道を千葉県に引き継ぐため舗装等が老朽化した道路の補修工事を行う。
				当該年度活動結果指標	清算金徴収率　単位 %　想定値 95　実績値 71

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	清算事務の実施	直接	清算金徴収率	%	0	95
令和 3年度	清算事務の実施	直接	清算金徴収率	%		97
令和 4年度	清算事務の実施	直接	清算金徴収率	%		99

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
清算金の交付及び徴収、分割納付希望者など適切に対応する必要がある。	○有　●無

(8)施行事項　実施内容　費　用

平成31年度 政策	内　容	金額(千円)
	報酬（審議会委員）	70
	報酬（評価員）	21
	臨時職員人件費	977
	旅費	18
	需用費（消耗品、燃料費他）	390
	役務費（通信運搬、手数料、保険料）	301
	委託料（草刈、法律顧問他）	1,202
	事務機器使用料	19
	道路維持管理その他工事費	200
	[換地処分事務]	
＊	換地計画書作成及び換地処分等業務委託	
＊	継続費(平成２９年度～平成３１年)	14,829
＊	広告料（官報掲載料）	59
＊	通信運搬費（換地処分通知等）	626
＊	仮換地変更指定業務委託	650
予算(決算)額	合　計	19,362

令和 2年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)
	旅費（普通、研修旅費）	15	3
	需用費（消耗品、燃料費他）	264	132
	役務費（通信運搬、手数料、保険料）	302	296
	委託料	660	660
	道路維持管理その他工事費	200	193
	公課費	25	25
	[清算金事務]		
＊	我孫子駅前土地区画整理事業清算交付金	159,080	159,080
＊	我孫子駅前土地区画整理事業清算徴収金	2,399	2,399
＊	国道３５６・我孫子駅停車場線道路補修	26,587	26,513
合　計		189,532	189,301

令和 3年度 政策	内　容	金額(千円)
	旅費（普通、研修旅費）	15
	需用費（消耗品、燃料費他）	264
	役務費（通信運搬、手数料）	302
	[清算金事務]	
	土地区画整理事業清算金徴収事務	0
合　計		581

令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)
	旅費（普通、研修旅費）	15
	需用費（消耗品、燃料費他）	264
	役務費（通信運搬、手数料）	302
	[清算金事務]	
	土地区画整理事業清算金徴収事務	0
合　計		581

(9)財源内訳	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
国庫支出金	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0
県支出金	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0
起債	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0
一般財源	19,362	74,298	△4,654	△4,654
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他　0	□特会 □受益 □基金 ■その他　115,234	□特会 □受益 □基金 ■その他　5,235	□特会 □受益 □基金 ■その他　5,235

(10)人件費等	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
換算人数(人)	1.75	1.25	1.75	1.75
正職員人件費	15,400	10,875	15,225	15,225
嘱託職員報酬額	0	0	0	0
臨時職員賃金額	0	0	0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	34,762	200,407	200,176	15,806	15,806
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	34,762千円／件	2,109.55千円／%	2,819.38		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	我孫子駅前（南口）は、ＪＲ常磐線、成田線我孫子駅の南に位置し、東京都心部への通勤圏であるため人口密集度も高く、またほぼ全域が商業地域及び近隣商業地域に指定されているが、家屋が未整備な在来街路に沿って密集し、スプロール化の傾向にある。このため、商業地として土地利用の高度化と公共施設の整備改善、健全な環境を有する市街地を整備することが必要である。	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 土地区画整理事業により、道路・公園等が整備され良好な市街地が形成された。	○要 ●不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 減価地区であるため、公共施行を行う必要があった。 ＜その他の内容＞	○要 ●不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 土地区画整理法に基づき、土地区画整理審議会を設置し、意見を聞く旨定められている。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）：換地処分後につき、今年度については、審議会を開催していない。 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 土地区画整理法に基づき、都市公園を設置している。	実施した具体的な内容：すでに、都市公園を設置済みである。 環境への配慮：●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要

効率性

(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック	達成状況 実績値(f)(%)	達成率(%)(f/b×100)		改善検討
	0	95	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	71	74.74	○①目標値達成 ●②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 分割納付を希望する地権者数が想定を上回ったため。	○要 ●不要

(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	実施予定の対策	実施状況 実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100		事業費の削減対策について	改善検討
	200,407	△165,645	△476.51	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	200,176	99.88	○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法	達成状況 実績値(h)	対目標値(%)(h/e)×100			改善検討
	0.05	%	10万円	○①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ●②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	0.04	80	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ 国道３５６号及び県道我孫子駅停車場線の補修工事について、道路管理者との協議により、追加の補修工事が必要となり事業費が増加したため。	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	877	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	我孫子駅南北土地区画整理事業の実施	実施計画への位置づけ	● 有　○ 無
		個別事業	我孫子駅北口土地区画整理事業の推進	②部課名	都市部・市街地整備課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	■我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　□全市
	⑤事業期間	昭和52年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.45 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	13,870,000 千円	当該(開始)年度	（当　初）3,920 千円　（うち人件費　3,915 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61003	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
		基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無	部門別計画への位置づけ	（計画名）都市計画マスタープラン
(2)目的	施策目的・展開方向	快適でくらしやすいまちをつくるため、地区の特性をいかしながら、地区計画や土地区画整理事業などの手法により、良好な市街地整備を進めます。また、施行中の我孫子駅前土地区画整理事業と布佐駅南側まちづくり事業の早期完了をめざします。		事業目的	市は、道路、公園。下水道などの都市基盤を整備するため、土地区画整理事業を施行する。市の中心市街地を形成するため、土地利用の高度化と地域商業圏の拡大を図る。
(3)事業内容	内　容	事業完了に向けて清算金の徴収事務を実施する。 ※市は施行者として、我孫子駅北側約14.7ヘクタールを整備し、平成25年7月26日付で換地処分の公告を行った。		当該年度執行計画	・清算金の徴収事務を実施する（分割納付者） （事業完了予定　令和７年３月３１日）
				当該年度活動結果指標	清算徴収金の徴収割合　単位 %　想定値 99　実績値 99

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	清算金の徴収事務を行う。	直接	清算徴収金の徴収割合	%	99	99
令和 3年度	清算金の徴収事務を行う。	直接	清算徴収金の徴収割合	%		99
令和 4年度	清算金の徴収事務を行う。	直接	清算徴収金の徴収割合	%		100

(7)事業実施上の課題と対応	清算金未払者に対しての対応。	代替案検討	○有　●無

		平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
		政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	金額(千円)
(8)施行事項	実施内容 費　用	旅費 通信運搬費	3 2	旅費 通信運搬費	3 2	0 1	旅費 通信運搬費	3 2	旅費 通信運搬費	3 2
	予算(決算)額	合　計	5	合　計	5	1	合　計	5	合　計	5
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
	起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
	一般財源		5		5	1		5		5
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等	換算人数(人)		0.6		0.45	0.45		0.6		0.6
	正職員人件費		5,280		3,915	3,915		5,220		5,220
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			5,285		3,920	3,916		5,225		5,225
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		53.38千円／%		39.6千円／%		39.56				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	我孫子駅北口地区は、昭和４６年に我孫子駅北口の乗降階段が設置され、これを境に既成の農道に面して無秩序な宅地化が進む傾向が見られる。このため、駅前広場、都市計画道路などをはじめとする公共施設及び供給処理施設を先行的に整備し、都市機能の改善及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地への基盤を作ることが必要である。		●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 想定通り、清算金の徴収を行った。		○要 ●不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞ ＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜その他の内容＞	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 市が行った事業であるため。	○要 ●不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 土地区画整理法に基づき、土地区画整理審議会を設置し、意見を聞く旨定められている。	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 換地処分後につき、今年度については、審議会を開催していない。	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 土地区画整理法に基づき、都市公園を設置している。	取組む内容	実施した具体的な内容 すでに、都市公園を設置済みである。	環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%) 99 目標値(b)(%) 99 目標値の妥当性のチェック □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(%) 99 達成率(%)(f/b×100) 100	●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 分割納付者の協力により、清算金の徴収が進んだため。	○要 ●不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 3,920 事業費削減額(d)(千円) 1,365 事業費削減率(%) 25.83 実施予定の対策 □①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞		実施状況 実績値(g)(千円) 3,916 対事業費(%)(g/c)×100 99.9 ＜超過理由等＞	○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e) 0 単位 %　費用単位 10万円 計算方法 ○①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ●②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h) 0 対目標値(%)(h/e)×100 NaN（非数値）	●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ 分割納付者の協力により、清算金の徴収が進んだため。	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	2226	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　□経常　■なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	まちづくり事業の業務全般		
	②部課名	都市部・市街地整備課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成30年度　～		⑥担当職員数	2 人　（換算人数　0.15 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）1,305 千円　（うち人件費　1,305 千円）
					（変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61003	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	快適でくらしやすいまちをつくるため、地区の特性をいかしながら、地区計画や土地区画整理事業などの手法により、良好な市街地整備を進めます。また、施行中の我孫子駅前土地区画整理事業と布佐駅南側まちづくり事業の早期完了をめざします。		事業目的	平成２９年度で布佐駅南側まちづくり事業は完了したが、まちづくり事業に関する問い合わせに対応する。
(3)事業内容	内　容	・まちづくり事業に関する問い合わせへの対応		当該年度執行計画	・まちづくり事業に関する問い合わせに対応する。
				当該年度活動結果指標	まちづくり事業に関する問い合わせ　単位：件　想定値 1　実績値 1

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	まちづくり事業に関する問い合わせ処理	直接	まちづくり事業に関する問い合わせ処理件数	件	0	1
令和 3年度	まちづくり事業に関する問い合わせ処理	直接	まちづくり事業に関する問い合わせ処理件数	件		1
令和 4年度	まちづくり事業に関する問い合わせ処理	直接	まちづくり事業に関する問い合わせ処理件数	件		1

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
今後、まちづくりが必要になった際に事業の計画等を行う。	○有　●無

(8)施行事項	平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	金額(千円)
実施内容	まちづくりに関する問合わせ対応	0	まちづくりに関する問合わせ対応	0	0	まちづくりに関する問合わせ対応	0	まちづくりに関する問合わせ対応	0
費　用	予算(決算)額　合　計	0	合　計	0	0	合　計	0	合　計	0
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		0		0	0		0		0
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)	0.2		0.15		0.15	0.2		0.2	
正職員人件費	1,760		1,305		1,305	1,740		1,740	
嘱託職員報酬額	0		0		0	0		0	
臨時職員賃金額	0		0		0	0		0	
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	1,760		1,305		1,305	1,740		1,740	
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	1,760千円／件		1,305千円／件		1,305				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・まちづくり事業に関する問い合わせ等に対応するため。 ・今後、まちづくりが必要となった際に、事業の計画等を行うため。	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 想定通り、まちづくり事業の成果等に関する問い合わせに対応した。	○要 ●不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 市が実施した事業であるため。 ＜その他の内容＞	○要 ●不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容：●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞ 工夫の具体的な内容：事業化する際は、市民との協同で地区計画等を策定する。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）：事業化を予定しているまちづくり事業がないためなし。 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 事業化する際は、環境に配慮し事業を進める。	実施した具体的な内容： 環境への配慮：●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(件) 0　目標値(b)(件) 1 目標値の妥当性のチェック：□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(件) 1　達成率(%)(f/b×100) 100 ●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 完了した事業について、問い合わせがあったため。	○要 ●不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 1,305　事業費削減額(d)(千円) 455　事業費削減率(%) 25.85 実施予定の対策：□①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円) 1,305　対事業費(%)(g/c)×100 100 ○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e) 0.08 件　費用単位 10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h) 0.08　対目標値(%)(h/e)×100 100 ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	まちづくり事業の区域内の土地の売買や土地利用において、まちづくり事業の成果等に関する情報が必要であることから、今後も問い合わせに対応していく。	

様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	2253	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　□経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	宅地耐震化推進事業		②部課名：都市部・市街地整備課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	令和 2年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.35 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）13,708 千円　（うち人件費　3,045 千円） （変更後）12,603 千円　（うち人件費　3,045 千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード：70101	重点プロジェクトへの位置づけ：重点３	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　／　部門別計画への位置づけ（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	災害時の被害を軽減するため、防災訓練の実施やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極的な提供を行うとともに、自主防災組織や防災リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防災意識向上を図ります。また、避難行動要支援者への対応や災害時応援・協力協定の締結、災害時等におけ		事業目的	大地震時等における滑動崩落による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図るとともに、必要な際には防災区域の指定等及び対策工事等を行う。
(3)事業内容	内　容	○変動予測調査 ・第一次スクリーニング（大規模盛土造成地マップの作成、宅地カルテの作成）を国が実施し、大規模造成地マップを市が公表する。 ・第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地を、計画的かつ効率的に第二次スクリーニングするための第二次スクリーニング計画（基礎資料の整理、現地踏査、優先度評価）を作成する。 ・第二次スクリーニング計画に基づき、第二次スクリーニング（地盤調査、安定計算）を行い、滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地を抽出する。 ・第二次スクリーニングより滑動崩落のおそれのあると評価した大規模盛土造成地においては、居住者やその他の影響を判断し、必要な際には防災区域の指定等を行う。		当該年度執行計画	・令和元年度に国が作成した第一次スクリーニング結果をもとに、基礎資料の整理、現地踏査、優先度評価を実施し、年度内に第二次スクリーニング計画及び宅地カルテを作成する。
				当該年度活動結果指標	第二次スクリーニング計画及び宅地カルテの作成の達成率　単位：% ／ 想定値 100 ／ 実績値 100

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	第二次スクリーニング計画及び宅地カルテの作成する。	直接	第二次スクリーニング計画及び宅地カルテの作成の達成率	%	0	100
令和 3年度	第二次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い所から第二次スクリーニング（地盤調査、安定計算）を行い、滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を抽出する。	直接	第二次スクリーニング調査率（調査件数/抽出件数）	%		10
令和 4年度	第二次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い所から第二次スクリーニング（地盤調査、安定計算）を行い、滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を抽出する。	直接	第二次スクリーニング調査率（調査件数/抽出件数）	%		20

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
第二次スクリーニング計画の作成のためには現地踏査、第二次スクリーニングのためには原位置地盤調査が必要となる。これらの作業及びそれ以外においても、説明会等で住民の理解と協力を求めることが不可欠となり、住民への丁寧な対応が必要となる。	○有　●無

(8)施行事項	平成31年度 内容	平成31年度 金額(千円)	令和 2年度 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 3年度 内容	令和 3年度 金額(千円)	令和 4年度 内容	令和 4年度 金額(千円)
実施内容			＊第二次スクリーニング計画作成業務委託 ＊第一次スクリーニングの情報提供 ＊第二次スクリーニング計画の情報提供	9,558	9,558	＊第二次スクリーニング計画の精査		＊第二次スクリーニング ＊第二次スクリーニングの情報提供	10,000
費　用									
予算(決算)額	合　計	0	合　計	9,558	9,558	合　計	0	合　計	10,000
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 50 %	4,778	4,778	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		0		4,780	4,780		0		10,000
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)		0		0.35	0.35		0.35		0.35
正職員人件費		0		3,045	3,045		3,045		3,045
嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0
臨時職員賃金額		0		0	0		0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		0		12,603	12,603		3,045		13,045
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	0千円／＊＊		126.03千円／%		126.03				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	近年、地震による宅地被害が多発したことを踏まえ、国は大規模盛土造成地マップの公表や安全性の調査を推進している。特に造成年代が古い盛土は、地震に脆弱な可能性が高く、早急な事前対策が必要なため、すべての盛土造成地の造成年代調査（第二次スクリーニング計画）を令和２年度までに完了することを目標としている。	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ 宅地造成等規制法第４章の規定及び大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン等による。	○要 ●不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 宅地造成等規制法第４章の規定及び大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン等による。 ＜その他の内容＞	○要 ●不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 対象なし	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）：該当なし 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 対象なし	実施した具体的な内容：該当なし 環境への配慮： ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：0 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック： ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(%) 100／達成率(%)(f/b×100) 100 ●①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 適切に事務を行ったため。	○要 ●不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 12,603／事業費削減額(d)(千円) — 事業費削減率(%)：— 実施予定の対策： ■①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞ 通常、国費率１／３のところ、令和２年度までは国費率１／２に嵩上げ	実施状況：実績値(g)(千円) 12,603／対事業費(%)(g/c)×100 100 ○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について： ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：7.93 単位：% 費用単位：100万円 計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h) 7.93／対目標値(%)(h/e)×100 100 ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	本事業は、法令に基づく必要不可欠なものであるため、今後も現状どおり推進していく。	